HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中小企業経営者とは何者か
Author(s)	濱田, 康行
Citation	信金中央月報, 7(4), 2-3
Issue Date	2008-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32948
Type	journal article
File Information	hamada_pub.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中小企業経営者とは何者か

信金中金月報掲載論文 編集委員

濱田　康行

（北海道大学経済学部教授）

信用金庫の取引先は中小企業である。だから支店長さん達がおつきあいしているのは中小企業の社長さんである。ところで、中小企業とは何であり、その社長は何者なのか。実はこの問いはなかなか奥が深いのである。

その昔、日本でも“階級”という概念がよく使われた。労働者と資本家という今から思えば単純すぎる二分法だが、そこで問題になったのは自営業者も含めた中小企業主の扱いだった。中小企業主は資本を出資しているオーナーであり生産手段を所有し、まがりなりにも使用人として労働者を雇用している。当時の論者は、こんな風に考え、中小企業主を資本家に分類してしまったようだ。この見方を補強したのが、中小企業の一部が出世して大企業になるという“出世論”である。ホンダも松下も、そもそもの出発は小さな企業であったという、たわいもない話である。

実態をみてみよう。北海道中小企業家同友会は数年前から会員中小企業（会員数5,000社）の役員報酬を調べている。それによると2006年度の社長の年収平均は1,100万円、専務、取締役になるとそれぞれ870万円、650万円となる。これは北海道全体の平均で、所得水準の比較的高い札幌圏を除くと社長でも950万円程である。いわゆるヒラ取だと500万円台だ。

他方、最新の『賃金センサス』で従業員1,000人以上、つまり大企業の課長職（年齢35 - 39才、全企業平均）の年収を拾ってみると972万円である。つまり北海道の中小企業の社長サンの年収は勤続年数14年足らずの大企業の課長サンより低いのである。

比較をきちんとするには年収だけでなく勤務時間数をみなくてはならないが、社長の勤務時間の統計は日本には存在しない。大企業の課長さんの多くは“島耕作”のようにモーレツかつ長時間労働なのだろうが、その点では中小企業の社長サンも負けてはいない。誰よりも早く会社

に行き、消灯して帰って来る。

日本の中小企業の社長サンといえば、映画『男はつらいよ』のタコ社長が有名だが、これより少しましなあたりに平均像はありそうだ。従業員20人以下を小企業と分類するが、これが全企業に占める比率は87.1％だ。

日本が高度成長の頃、まだ日本経済が若かった頃は、企業の出世物語も少しは現実味があった。しかし株式公開が当時に比べればたやすくなった現在でさえ、公開企業数はせいぜい年間200社である（2007年はずっと少なく121社）。中小企業の数は300～400万といわれているから“出世”の確率は極めて低い。だから多くの中小企業はいわゆる定常系の中に存在するのだ。自由競争が徹底していれば、小企業は上にいく（大企業への道）か下にいく（倒産・没落）しかない。しかし今日では大企業の裾野に、問題を持ちながらも中小企業は安定的に存在する。大企業体制などと言っても、実は中小企業が経済社会を支えている。そして、ここに小商店や老舗と呼ばれる一群の企業が合流し、中小企業は安定的なマス存在となる。

こうした中小企業の経営者は決して支配者階級でもなければ搾取者でもない。彼らは、いわば働く人々の頭、棟梁、自らも働くプレイングマネージャーなのだ。名刺には社長とか取締役とかの肩書きがあるものの、経済的状況は普通のサラリーマン並み。このような人々の数が多いということが日本の経済力の秘密なのだろう。労働者並みの給料で経営者のように働く人が多いのだから、全体としてみれば日本は“よく働く経済”になっているはずだ。

中小企業の経営者は協同する必然性がある。彼らは決して経済的強者ではなく、なんらかの圧迫の中でむしろ先頭に立って働く人々だからである。『広辞苑』によれば協同とは“心を合わせ、助け合ってともに仕事をすること”とある。中小企業とその経営者が以上のようなものであるからこそ、彼らのための協同組織は必要なのである。信用金庫の多くは中小企業がつくった中小企業のための協同組織である。そして、いまや、地域経済を立て直し弱った日本を強くするという、大きな、しかしまことにやりがいのある課題が“協同組織”としての信用金庫に課せられている。